

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/9/30	2022/9/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	25,937.21	25,937.21	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	28,725.51	28,725.51	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	144.74	144.74	145.90	2022/9/22	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ FRBの金融引き締め強化による景気後退懸念の高まりから下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,216.62円 (▲4.48%)、TOPIXが▲80.18ポイント (▲4.18%) となり、FRB (米連邦準備理事会) の金融引き締め強化による景気後退懸念の高まりから下落しました。業種別でみると、医薬品、食料品、水産・農林業の3業種が上昇した一方、海運業、鉱業、輸送用機器などの30業種が下落しました。

連休明け26日は、先々週末の米国株市場がFRBの金融引き締め強化による景気後退懸念の高まりや、英トラス政権が大規模な減税と大幅な国債の増発を発表したことによる英金利の上昇および債券急落への警戒感などから大幅下落した流れを引き継ぎ、大きく値を下げて始まりました。その後は、自律反発を狙った買いの動きや28日にBOE (イングランド銀行) が英長期国債の一時的な買入れを発表したことを受けた英・米長期金利の低下などが上昇要因となった一方、FRB当局者からタカ派的な発言が相次いだことや米アップルが「iPhone」の増産計画を断念したと伝わったことなどが下落要因となったことから乱高下し、週末30日は約3ヵ月ぶりの安値を付けて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月3日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感 (現状)	7-9月期	9
		米国	ISM製造業景況指数	9月	52.8
10月4日	Tue	米国	製造業受注 (前月比)	8月	▲1.0%
		国際	OPEC (石油輸出国機構) プラス閣僚級会合 (オンライン形式)		
10月5日	Wed	米国	貿易収支	8月	▲707億ドル
			ISM非製造業景況指数	9月	56.9
10月6日	Thu	日本	日銀 地域経済報告 (さくらレポート) 公表		
		欧州	ユーロ圏小売売上高 (前月比)	8月	
		ドイツ	製造業受注 (前月比)	8月	▲1.1%
10月7日	Fri	日本	景気一致指数	8月	100.1
			景気先行CI指数	8月	98.9
		ドイツ	鉱工業生産 (前月比)	8月	▲0.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	9月	+315千人

決算発表予定 他 国内 決算発表 : 10/5 (イ) 10/6 7& HD 10/7 安川電

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 欧米金融政策や世界景気の減速への懸念を消化しつつ、底値固めの展開 ～

今週の日本株市場は、欧米金融政策や世界景気の減速への懸念を消化しつつ、底値固めの展開を予想します。

FRBが積極的かつ大規模な金融引き締めを継続する中で景気減速懸念が強まっており、世界的な株価の下押し材料として作用しています。また、英国における金融・財政の不協和音を背景とする政策不透明感によるBOEの国債買入により一旦和らいでいますが、国債買入の期限である14日までに何らかの対応策がとられなければ再度市場の波乱要因に繋がる可能性があり、引き続き注意が必要とみまます。但し、①足元の米国株は先月のFOMC (米連邦公開市場委員会) で示されたFOMC参加者の利上げパスを概ね織り込んだとみていること、②3日のISM製造業景況指数や5日の同非製造業景況指数などが堅調な結果となれば、米国景気に対する過度な警戒感緩和とみていること、③英政府・BOEは市場の混乱を回避すべく、国債買入の延長を含め対応策をとるとみることなどから、悪材料を消化しつつ下げ止まるとみています。また、日本株固有の材料として、④先週の株価下落によりPER (株価収益率) が11倍台前半まで低下しバリュエーション面で割安感があること、⑤円安進行や国内経済の正常化期待により今月下旬から本格化する中間決算時に業績上方修正が期待できることも株価を下支えすると考えます。その他の注目材料として、日本では3日の日銀短観、7日の景気先行CI指数、米国では4日の製造業受注、5日の貿易収支、7日の非農業部門雇用者数変化、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、国際では5日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。